

平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 1 1 日

上場会社名 能美防災株式会社
コード番号 6744

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nohmi.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 田上 征

問合せ先責任者 役職名 専務取締役 氏名 安原一昭

TEL (03) 3265 - 0214

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	62,964	4.1	927	34.3	1,170	24.9
15 年 3 月期	65,625	1.3	1,412	11.1	1,558	6.1

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	419	23.4	9.96	-	1.7	2.0	1.9
15 年 3 月期	548	-	12.01	-	2.2	2.6	2.4

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 42,135,181 株 15 年 3 月期 42,303,804 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	420	100.4	1.6
15 年 3 月期	10.00	5.00	5.00	422	83.3	1.7

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	58,659	25,511	43.5	606.42
15 年 3 月期	57,704	25,279	43.8	597.95

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 42,069,729 株 15 年 3 月期 42,277,063 株

期末自己株式数 16 年 3 月期 263,042 株 15 年 3 月期 55,708 株

2. 17 年 3 月期の業績予想(平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	26,000	950	650	5.00		
通期	65,000	1,400	650		5.00	10.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 15 円 45 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

添付資料

(1) 個別財務諸表

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	第59期 (平成15年3月31日現在)		第60期 (平成16年3月31日現在)		増減() 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,714		7,392		3,677
2.受取手形	7,042		5,967		1,074
3.売掛金	16,234		16,011		222
4.製品	1,546		1,353		192
5.原材料	2,613		2,209		403
6.仕掛品	867		723		143
7.未成工事支出金	5,103		5,354		250
8.短期貸付金	657		535		122
9.前払費用	77		59		18
10.繰延税金資産	1,237		682		554
11.その他	757		555		202
12.貸倒引当金	347		303		43
流動資産合計	39,506	68.5	40,543	69.1	1,036
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建築物	4,480		4,302		177
2.構築物	84		75		9
3.機械装置	567		474		93
4.車両運搬具	161		150		11
5.工具器具備品	1,213		1,070		142
6.土地	3,473		3,473		-
7.建設仮勘定	44		41		3
有形固定資産合計	10,025	17.3	9,587	16.3	437

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

貸借対照表(資産の部)

(単位：百万円)

科目	第59期 (平成15年3月31日現在)		第60期 (平成16年3月31日現在)		増減()
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(2)無形固定資産					
1.施設利用権	61		61		0
2.ソフトウェア	498		506		8
3.その他	0		0		0
無形固定資産合計	561	1.0	568	1.0	7
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1,027		1,606		579
2.関係会社株式	655		655		-
3.出資金	2		2		-
4.関係会社出資金	721		721		-
5.長期貸付金	614		563		50
6.関係会社長期貸付金	185		142		43
7.敷金・保証金	562		561		1
8.長期前払費用	150		195		45
9.破産・更生債権等	169		176		7
10.繰延税金資産	2,975		2,753		221
11.その他の投資等	885		941		56
12.貸倒引当金	338		361		22
投資その他の資産合計	7,611	13.2	7,959	13.6	348
固定資産合計	18,198	31.5	18,116	30.9	81
資産合計	57,704	100.0	58,659	100.0	955

(注)記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

貸借対照表（負債及び資本の部）

（単位：百万円）

科 目	第 5 9 期		第 6 0 期		増 減)
	(平成15年3月31日現在)		(平成16年3月31日現在)		
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債					
1.支 払 手 形	4,425		796		3,629
2.買 掛 金	3,390		6,537		3,146
3.短 期 借 入 金	3,450		3,400		50
4.未 払 金	4,003		4,126		123
5.未 払 法 人 税 等	34		73		38
6.未 払 費 用	321		460		138
7.未 成 工 事 受 入 金	1,675		2,375		699
8.預 り 金	213		245		32
9.賞 与 引 当 金	1,229		1,145		84
10.完 成 工 事 補 償 引 当 金	56		52		4
11.そ の 他	128		345		217
流 動 負 債 合 計	18,929	32.8	19,559	33.3	629
固 定 負 債					
1.社 債	6,000		6,000		-
2.退 職 給 付 引 当 金	6,828		6,889		61
3.役 員 退 職 慰 労 引 当 金	306		328		22
4.預 り 保 証 金	359		369		10
固 定 負 債 合 計	13,495	23.4	13,588	23.2	93
負 債 合 計	32,424	56.2	33,147	56.5	722
(資 本 の 部)					
資 本 金	6,272	10.9	6,272	10.7	-
資 本 剰 余 金					
1.資 本 準 備 金	5,713		5,713		-
2.そ の 他 資 本 剰 余 金	-		0		0
自己株式処分差益	-		0		0
資 本 剰 余 金 合 計	5,713	9.9	5,713	9.8	0
利 益 剰 余 金					
1.利 益 準 備 金	887		887		-
2.任 意 積 立 金	11,709		11,702		7
(1)配 当 準 備 積 立 金	540		540		-
(2)技 術 研 究 積 立 金	660		660		-
(3)固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	97		99		2
(4)特 別 償 却 準 備 金	52		43		9
(5)別 途 積 立 金	10,360		10,360		-
3.当 期 未 処 分 利 益	758		723		34
利 益 剰 余 金 合 計	13,356	23.1	13,314	22.7	41
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37	0.1	316	0.5	354
自 己 株 式	24	0.0	104	0.2	80
資 本 合 計	25,279	43.8	25,511	43.5	232
負 債 及 び 資 本 合 計	57,704	100.0	58,659	100.0	955

（注）記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第59期		第60期		増減()	
	(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			
	金額	比率	金額	比率	金額	増減率
		%		%		%
売上高	65,625	100.0	62,964	100.0	2,661	4.1
売上原価	49,885	76.0	47,692	75.7	2,192	4.4
売上総利益	15,740	24.0	15,272	24.3	468	3.0
販売費及び一般管理費	14,328	21.8	14,344	22.8	15	0.1
営業利益	1,412	2.2	927	1.5	484	34.3
営業外収益	418	0.6	467	0.7	48	11.6
(受取利息・配当金)	(78)		(76)		(1)	
(受取保険金・保険配当金)	(40)		(86)		(46)	
(賃貸料)	(122)		(135)		(13)	
(受託研究収入)	(64)		(63)		(0)	
(その他)	(113)		(104)		(8)	
営業外費用	272	0.4	224	0.3	47	17.6
(支払利息)	(95)		(92)		(2)	
(たな卸資産廃棄処分損)	(4)		(-)		(4)	
(賃貸費用)	(35)		(49)		(14)	
(為替換算差損)	(38)		(29)		(8)	
(その他)	(97)		(52)		(45)	
経常利益	1,558	2.4	1,170	1.9	387	24.9
特別利益	571	0.9	47	0.1	524	91.8
(前期損益修正益)	(-)		(18)		(18)	
(貸倒引当金戻入益)	(171)		(-)		(171)	
(投資有価証券売却益)	(8)		(27)		(18)	
(退職給付過去勤務債務処理額)	(391)		(-)		(391)	
(その他)	(0)		(0)		(0)	
特別損失	631	1.0	189	0.3	441	70.0
(前期損益修正損)	(8)		(145)		(137)	
(固定資産除却損)	(61)		(35)		(26)	
(投資有価証券評価損)	(519)		(0)		(519)	
(会員権評価損)	(7)		(2)		(5)	
(貸倒引当金繰入額)	(33)		(5)		(27)	
(その他)	(-)		(0)		(0)	
税引前当期純利益	1,499	2.3	1,028	1.7	470	31.4
法人税・住民税及び事業税	75		75		-	
法人税等調整額	875	1.5	533	1.0	342	
当期純利益	548	0.8	419	0.7	128	23.4
前期繰越利益	421		514		92	
中間配当額	211		210		1	
当期末処分利益	758		723		34	

(注) 記載金額は百万円未満を切捨て表示しております。

利益処分案

(単位：百万円)

項目	期別	第59期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		第60期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		増減() 金額
		金額		金額		
当期末処分利益			758		723	34
任意積立金取崩額						
1.固定資産圧縮積立金取崩額 ⁽³⁾		-		0		
2.特別償却準備金取崩額		9	9	9	10	0
合計			768		733	34
利益処分額						
1.配当金		211		210		
		1株につき5円		1株につき5円		
2.取締役賞与金		40		-		
3.任意積立金						
固定資産圧縮積立金 ⁽⁴⁾		2		-		
特別償却準備金 ⁽⁴⁾		0	254	-	210	43
次期繰越利益			514		523	9

- (注) 1.記載金額は、百万円未満を切捨て表示しております。
 2.平成15年12月10日に210百万円(1株につき5円)の中間配当を実施いたしました。
 3.法人事業税における外形標準課税制度の超過税率適用に伴う、税効果会計適用上の法定実効税率の変更による修正額であります。
 4.法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴う、税効果会計適用上の法定実効税率の変更による修正額であります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

a. 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、先入先出法による償却原価法により原価を算出しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料

総平均法による原価法を採用しております。

仕掛品・未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

無形固定資産

a. ソフトウェア

見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

b. その他

定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却を行っております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込相当額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき金額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に対するアフターサービスに備えるため、過去の実績を基礎にして、当期に対応する発生見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、未認識数理計上の差異は、定額法(10年)により、発生年度の翌期から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

5．収益及び費用の計上基準

長期請負工事については工事完成基準により計上しております。

6．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7．消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

追 加 情 報

総報酬制による社会保険料の会社負担額

平成15年4月から厚生年金保険・健康保険の保険料算定方式として「総報酬制」が導入されたことに伴い、賞与引当金に対応する社会保険料の会社負担額133百万円を当期末から「未払費用」として計上しております。また当期に支給した賞与手当に対応する前事業年度に係る社会保険料の会社負担額138百万円については、特別損失の「前期損益修正損」として計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

	第 5 9 期	第 6 0 期
1.有形固定資産減価償却累計額	9,065 百万円	9,398 百万円
2.受取手形裏書譲渡高	523 百万円	600 百万円
3.保証債務	246 百万円	163 百万円
（うち外貨建保証債務）	(6百万円)	(3百万円)
	(NT\$2百万)	(NT\$1百万)
4.自己株式の数	55,708株	263,042株
5.自己株式の金額	24 百万円	104 百万円

リ ー ス 取 引 関 係

E D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

有 価 証 券

第 5 9 期

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

第 6 0 期

子会社及び関連会社株式について時価のあるものはありません。

税 効 果 会 計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	(単位：百万円)	
	第 5 9 期	第 6 0 期
繰延税金資産		
退職給付引当金	2,391	2,587
賞与引当金	427	466
固定資産評価損	263	240
役員退職慰労引当金	124	133
繰越欠損金	766	122
貸倒引当金	209	70
完成工事補償引当金	23	21
事業税納税充当金	2	-
その他	100	102
繰延税金資産計	4,310	3,744
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		217
固定資産圧縮積立金	67	67
特別償却準備金	30	23
繰延税金負債計	97	308
繰延税金資産の純額	4,212	3,436

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 第 5 9 期

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.9 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1 "
住民税均等割等	5.0 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正()	6.1 "
その他	2.7 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.4 %

法人事業税における外形標準課税制度の導入に伴い、税効果会計適用上の法定実効税率を41.8%から40.5%に変更しております。

第 6 0 期

法定実効税率	41.8 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7 "
住民税均等割等	7.3 "
その他	0.8 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.2 %

役員の変動

平成16年6月29日付けにて下記のように変動を内定いたしました。

()内は現職

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. 新任取締役候補

沢野真琴 (名古屋支社長)

荒井 一 (経理部長)

藤井清隆 (消設本部新システム推進部長)

3. 退任予定取締役

(常務取締役) 上野敏雄 顧問に就任予定

4. その他の変動

専務取締役 漆山 清 (常務取締役)

専務取締役 後山洋三郎 (常務取締役)

常務取締役 橋爪 毅 (取締役)

常務取締役 田山雄史 (取締役)

常務取締役 中原安雄 (取締役)